



うん



なん



新しい陣容による初議会

令和2年 12月定例会

- 議長年頭のあいさつ 2
- 新議会構成 3
- 12月定例会報告 4
- 主な補正予算・議案の審査と結果 6
- 意見書提出 8
- 委員会報告 9
- 一般質問 11
- 編集後記 16

市議会の新しい体制が 決まりました

議長年頭のあいさつ



新年あけましておめでとう
ございます。
市民の皆様には、清々
しく希望に満ちた新春を
お迎えのこととお慶び申
し上げます。

さて、昨年11月の市議
会議員の改選に伴い、は
からず議長の大役を仰
せつかることになりました。
もとより浅学非才の
身ではございますが、市



副議長
矢 壁 正 弘



議 長
佐 藤 隆 司

政発展のために努力して
まいる所存でございます
ので、何卒ご指導ご鞭撻
のほど、よろしくお願
い申し上げます。

昨年は、国内では新型
コロナウイルスの感染が
拡がり、イベントの自粛
や学校の臨時休校、経済
活動の縮小などの措置が
実施されたほか、都市部
を中心に感染拡大の兆候
が出たことから、政府に
より緊急事態宣言が発動
されるなど、市民生活に
大きな影響が出ており、
感染症の一日も早い収束
を願うところです。

雲南市では、合併以降
4期16年間雲南市政のか
じ取りを担ってこられた
速水前市長がご勇退され
ました。速水前市長は、
尾原ダムの完成、中国横
断自動車道尾道松江線全
線開通、新庁舎建設や市
立病院の改築、中心市街
地活性化事業など、数多
くの事業に取り組みられ、
市政発展に多大なるご
力をされました。そのご

労苦に対し深甚なる敬意
を表したいと思えます。
さて、新しく就任され
た原仁史市長が、12月定
例会中、緊急入院先の病
院で傷害事件を起こし、
12月定例会最終日には退
職期日に関する同意につ
いて可決いたしました。
市民の皆様にはご心配と
ご迷惑をおかけしました
ことに深くお詫び申し上
げます。

こうした緊急非常事態
の状況で、令和3年の新
春を迎えました。行政と
議会は車の両輪に例えら
れる二元代表制の在り方
を深く受け止め、市民の
皆様に少しでも幸せ感を
感じていただくための福
祉の向上、そして市民の
皆様に喜んでいただける
行政サービスの向上・充
実をめざし、総力を挙げて
市民の皆様への付託に応
えていかなければならな
いと考えております。
昨年11月は市議会議員
の改選でした。今回の一
般選挙から定数が19名と、

新しい議会構成が決まりました

11月30日に開催された改選後初の臨時会において、正副議長など新しい議会構成が下記のとおり決まりました。

◎委員長 ○副委員長

議 長	佐藤 隆司	議会広報公聴 特別委員会	◎上代 和美	○多賀 法華
副 議 長	矢壁 正弘		安田 栄太	上代 純子
監査委員 (議会選出)	原 祐二		足立 昭二	中林 孝
			細田 実	矢壁 正弘
議会運営 委員会	◎周藤 正志 足立 昭二 中村 辰眞	○細田 実 松林 孝之 白築 俊幸	◎細田 実 児玉 幸久 梶谷 佳平 足立 昭二	○上代 和美 鶴原 能也 宇都宮 晃
総 務 常任委員会	◎白築 俊幸 児玉 幸久 宇都宮 晃	○中林 孝 上代 純子 細田 実	◎藤原 信宏	○梶谷 佳平 議長を除く全議員
教育民生 常任委員会	◎中村 辰眞 多賀 法華 原 祐二	○足立 昭二 梶谷 佳平 矢壁 正弘	多賀 法華 上代 和美 松林 孝之 佐藤 隆司	児玉 幸久 中林 孝 矢壁 正弘
産業建設 常任委員会	◎松林 孝之 安田 栄太 周藤 正志	○上代 和美 鶴原 能也 藤原 信宏	梶谷 佳平 白築 俊幸 藤原 信宏	中村 辰眞 細田 実 佐藤 隆司

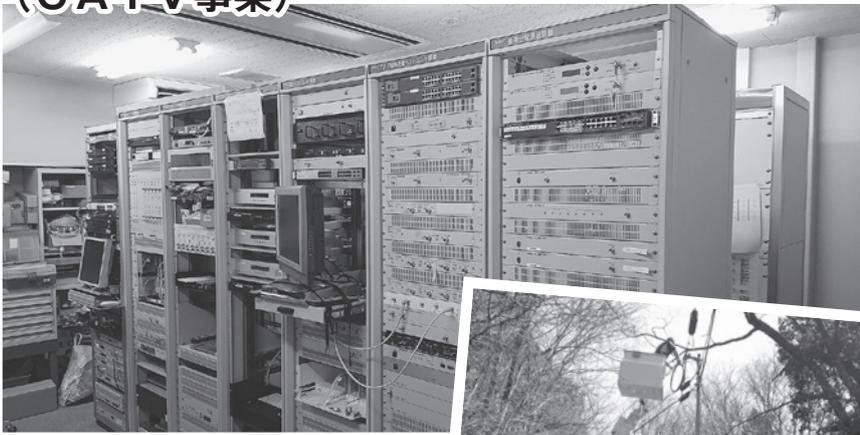
これまでより3名減となったところですが、7人の新人議員が誕生し、フレッシュな顔ぶれで雲南市議会5期目がスタートしたところです。雲南市議会では、「議会基本条例」の精神に則って、「開かれた議会」「市民に信頼される議会」を目指して、議会改革に取り組み、研鑽努力して、地方分権時代に適応した責任ある役割を果たしていく所存です。一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、辛丑（かのと・うし）年は「辛いことを乗り越え、発展の前触れ、芽が出る年」といわれます。そうしたことから「ピンチ」を「チャンス」に変えて、更なる雲南市の飛躍を願い、また市民の皆様がご健勝で幸多き年となりますよう心からご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

補正予算可決

22億5,530万円 (補正後総額 374億5,850万円)

● 雲南市飯南町事務組合負担金
(CATV事業)



16億200万円



● 雲南市和鋼生産
たたら体験交流施設条例の制定



公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団から受け継ぐ施設

令和2年12月定例会を、12月9日から12月22日までの会期で行いました。補正予算8件、条例その他36件、同意2件、報告1件が上程され慎重に審議した結果、原案通り可決しました。また、陳情2件があり、全会一致で可決、意見書を国、県に対し提出しました。

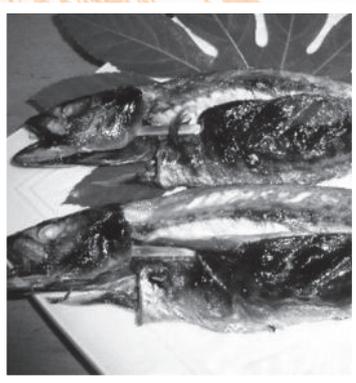
令和2年度 12月 一般会計

● 公立学校情報機器整備事業



● ふるさと納税推進事業

7,300万円



主な補正予算（一般会計）

(単位：千円)

事業名	内 容	補正額	補正後総額	備考
ふるさと納税推進事業	寄附額、寄附件数増加に伴う経費（返礼品・委託料・手数料）	72,905	187,043	
雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）	FTTH ^{*1} 化整備事業負担金（幹線工事、吉田町・掛合町宅内引込工事等）	1,601,806	1,856,461	
電算総務管理事業	新型コロナウイルス第3波等、不測の事態を想定し、職員が分散配置となった場合に対応するためのパソコン等の追加整備	15,394	313,684	
雲南広域連合負担金（消防）	①消防救急デジタル防災無線整備事業の談合提訴費用 ②新型コロナウイルス感染症防止対策に係る庁舎改修に伴う負担金増	6,153	805,520	
特別定額給付金給付事業	特別定額給付金給付事業の実績確定による減額	△ 19,356	3,750,244	
雲南市飯南町事務組合負担金（清掃事業）	旧加茂町不燃物処理場高分子焼却炉解体工事費の増	20,595	1,211,793	
生活費用給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、休業、失業者の世帯に対する給付金	9,100	12,100	
介護給付・訓練等給付事業	介護給付費・訓練等給付費の見込み増	13,100	1,075,100	
保育所総務管理事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による登園自粛、研修中止等に起因する実績見込み減	△ 7,000	30,782	
担い手集積支援金交付事業費補助金	農地中間管理機構を活用した認定農業者等による農地集積に対する県交付金	2,600	2,600	新規
水田農業経営安定推進緊急対策事業補助金	水田園芸に取り組む産地交付金対象農業者への新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援	3,225	3,225	新規
林地崩壊防止事業	災害箇所 1箇所	12,000	68,600	
中小企業支援事業補助金	緊急事態宣言消費活動減退対策事業の申請見通しによる減額	△ 148,000	53,400	
キャッシュレス決済消費喚起支援事業	キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元による消費喚起支援事業	22,800	22,800	新規
現年発生公共土木施設災害復旧事業	9月発生分災害復旧工事（河川災害5箇所・道路災害8箇所）	36,300	172,200	
公立学校情報機器整備事業	GIGA スクール構想 ^{*2} に係る全児童生徒・教員用端末整備費	331,001	331,001	新規

※¹ FTTH（Fiber To The Home）
光ファイバー（高速通信回線）を使った通信手段のこと。

※² GIGA スクール構想
子供の個性に合わせた教育の実現のため、1人1台のPCと高速ネットワーク環境を整備する計画。

議案の審査と結果

同 意	採決結果	採決状況
雲南市副市長の選任につき同意を求めることについて ・任期満了に伴う副市長の選任について、地方自治法の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	可決	全会一致
市長の退職の期日に関する同意の件 ・地方自治法の規定により原仁史市長から辞職願の提出があったため。	可決	全会一致

条 例	採決結果	採決状況
雲南市国民健康保険条例の一部を改正する条例 ・地方税法等の一部を改正する法律、国民健康保険法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市南加茂木材流通拠点施設条例の一部を改正する条例 ・雲南吉田木材流通拠点施設の整備に伴い、木材流通拠点施設が市内2か所になることから題名を改めるなど、条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市和鋼生産たたら体験交流施設条例の制定 ・たたら歴史と文化を継承し、新たな魅力創造により、観光の振興と産業の創出を図るとともに地域活性化に寄与するため、雲南市和鋼生産たたら体験交流施設を設置し、管理に関し必要な事項を定めることを目的として、条例を制定するもの。	可決	全会一致
雲南市延滞金に係る規定の整備に伴う関係条例の整理に関する条例 ・地方税法等の一部を改正する法律が公布され、延滞金に係る割合の名称変更について施行されることに伴い、関係条例を改正するもの。	可決	全会一致
雲南市鉄の未来科学館条例を廃止する条例 ・雲南市鉄の未来科学館の用途を廃止するため、条例を廃止するもの。	可決	全会一致
雲南市地域特産品処理加工施設条例を廃止する条例について ・雲南市地域特産品処理加工施設の用途を廃止するため、条例を廃止するもの。	可決	全会一致

雲南市木次経済文化会館条例の一部を改正する条例 ・雲南市木次経済文化会館内のテナントについて、同施設の指定管理者がテナント料を収受することの根拠を明確にするため、条例を改正するもの。	可決	全会一致
--	----	------

一 般 事 件	採決結果	採決状況
公の施設の指定管理者の指定（29件） ・公の施設の指定管理者の指定について。	可決	全会一致

令和2年度補正予算	採決結果	採決状況
令和2年度雲南市一般会計補正予算（第8号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市生活排水処理事業特別会計補正予算（第3号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市水道事業会計補正予算（第4号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市病院事業会計補正予算（第2号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市一般会計補正予算（第9号）	可決	全会一致

報 告
議会の委任による専決処分報告について ・市の義務に属する損害賠償の額を定めること及びその和解に関して議会の議決により委任された事項について専決処分したので議会に報告するもの。

陳 情	採決結果	採決状況
「少人数学級制度の拡充を求める意見書」を国に提出することを求める陳情	採択	全会一致
「現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書」を県に提出することを求める陳情	採択	全会一致

「少人数学級制度の拡充を求める意見書」

島根県内のすべての学校で一学期の間に、新型コロナウイルス感染拡大による一斉休校を経て学校が再開された。臨時休業期間中には、大規模校を中心に分散登校で教室に入る子どもの数を減らす対応がとられ、学校現場からは、「子どもの様子がよくわかる」「丁寧に関わることができる」など、少人数学級の良さを再認識する声が聞かれた。一方、学校が再開され通常の人数に戻された学校からは「少人数で授業した時に感じた気持ちのゆとりがなくなった」「子ども一人ひとりにていねいに関わることや、子どもたちに寄り添うことが難しくなった」など、悲痛な声が聞かれた。「コロナ禍」を通じて、改めて少人数学級のよさが明らかになっている。

文部科学省の「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」には、「感染拡大リスクが高い『3つの密』を徹底的に避けるためにも、身体的距離の確保（ソーシャルディスタンスあるいはフィジカルディスタンス）といった『新しい生活様式』に、学校を含めた社会全体が移行することが不可欠である。」と記載されている。また、全国知事会会長・全国市長会会長・全国町村会会長は連名で、「今後予想される感染症の再拡大時であっても必要な教育活動を継続して、子どもたちの学びを保障するためには、少人数により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保がぜひとも必要である。」とし、「少人数編制を可能とする教員の確保」を国に対して強く要望している。

島根県内では県をはじめ市町村の努力により、独自で全国でもトップクラスの少人数学級制度や各種サポート教職員の配置等を行っているが、本来は国の責任で少人数学級や教職員の配置をすすめるべきものである。

よって、雲南市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

1. 国の責任で少人数学級制度を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月22日

島根県雲南市議会

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣 総務大臣

「現行少人数学級制度縮小計画の凍結を求める意見書」

現在、島根県では、「島根創生計画」を推進するための様々な施策が取り組まはじめており、その中の一つに、国の基準を超えて島根県が独自に行ってきた少人数学級編制事業を来年度より縮小する計画が含まれている。この計画は、学校関係者、PTAなど県民の反対もあった中ではあるが、最終的に県議会で決定されたことである。しかし、この計画が決まったのは、島根県で新型コロナウイルス感染が発生する前である。

現在、島根県でも新型コロナウイルス感染が拡大している状況の中、学校では、臨時休業や分散登校、「3つの密」回避、マスク着用、手洗いうがいの励行、消毒など、児童生徒の安全を守るために最大限努力がなされている。しかし、教室の現状は、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が提言した「新しい生活様式」の「人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。」からは程遠い状況である。また、全国の感染状況やワクチン・治療薬の開発状況などを見ても、この新型コロナウイルス危機が来年4月までに収束する確証はない。

このような状況の中で、今よりも教室を「密」にする施策は、少なくともこの危機が収束するまでは実施すべきでないを考える。

これらのことから、島根県が来年度から実施を予定している現行少人数学級制度縮小計画を凍結することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月22日

島根県雲南市議会

提出先

島根県知事 島根県教育長

委員会報告

総務常任委員会報告

委員長 白築俊幸

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された4件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市延滞金に係る規定の整備に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

この条例は、地方税法の改正により、延滞金に係る割合の名称が「特例基準割合」から「延滞金特例基準割合」へ変更になったことに伴い、同様の名称を用いている本市の9件の条例中の名称を変更する一括条例です。

具体的な延滞金の徴収手続きは、との問いに、納付期限後20日以内に督促状を送付することと なっており、切手代、封筒代で100円を加算して請求する。延滞金の具体的な額は納期限後の経過日数によって計算し、



総務常任委員会

その額が1,000円未満の場合は請求しない。また、100円未満の額は切り捨てるとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・令和2年度雲南市一般会計補正予算(第8号)

電算総務管理事業1, 539万円は、新型コロナウイルス感染症に伴う分散勤務の拡大に備え、パソコン60台を追加整備するものです。本庁から分散先に移動する際、それまで

使っていた自分のパソコンを持っていくことは出来ないのかとの問いに、本庁と総合センターでは、

セキュリティとネットワーク環境が異なるので、パソコンの設定変更が必要となる。また、パソコンは一般的に5年で更新を行っており、今回購入分のパソコンは順次、その更新に充てていくので無駄にはならないとの答弁でした。

デジタル防災行政無線整備事業2億4,759万円の繰越明許費は、整備工事の一部が次年度にかかる可能性が生じたことによるものです。

外国人語対応の戸別受信機100台については、メーカーによる開発状況の遅れから、導入を見送るとのことであるが、その必要性はなくなったのか。また、戸別受信機は1戸1台は無償で、2台目以降は有償とのことだが、聴覚障がい者への文字表示機能付受信機は2

台目も無償とすべきではないのか。また2世帯住宅への配慮が必要ではと

教育民生常任委員会報告

委員長 中村辰眞

(議案の審議)

本委員会に付託及び委託された24件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市鉄の未来科学館条例を廃止する条例について

本条例は、雲南市鉄の未来科学館について、公共施設等総合管理計画第1次実施方針に基づき、「集約化」とするため、令和2年度をもって用途廃止とし、令和3年度より普通財産とするものです。鉄の未来科学館はもともと、6つの旧市町村が連携し、取り組む事業として安来市や奥出雲町と共に、鉄の道文化圏を形成していたが、関

の問いに、いずれも検討課題にするとの答弁でした。



教育民生常任委員会

連性は大丈夫かとの問いに、既に鉄の道文化圏の事務局に確認し、了解を得ているとの答弁でした。

・雲南市木次経済文化会館条例の一部を改正する条例について

この条例は、1階テナント占有使用料を実例価

格および実費を考慮し定めるものです。実例価格がわかりにくいのが現在の運用はどうか。また、マルシェリーズのテナントとの間に大きな差はないと思うが比較するとどうなっているのかとの問いに、竣工した当時、行政財産の使用許可申請に基づいて使用料を指示していた。平成18年から指定管理を導入した。当時の実例価格は、「行政財産使用許可申請書」に基づき、旧木次町で使用料の条例により算出された。マルシェリーズとの比較については、特に比較をしたことはないとの答弁でした。

（主な予算の審査状況）

・令和2年度雲南市一般会計補正予算（第8号）

「公立学校情報機器整備事業」3億3,100万円は、GIGAスクール構想に係る全児童生徒及び教員用の端末を整備する費用です。配布機種、及び仕様はどのようなも

のかとの問いに、機種の設定はまだ行っていない、基本的にはウインドウズを予定している。ウインドウズの仕様については、国でGIGAスクールに対する標準仕様が決まっています。それに合わせた形で検討している。困難を

抱える児童生徒に対する支援の充実についてどう考えているのかとの問いに、今、吉田中学校で実証を行っている。困難を抱える児童生徒に対する支援についてはすでに組み立てられているとの答弁でした。

産業建設常任委員会報告

委員長 松林孝之

（議案の審査）

本委員会に付託及び委託された16件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

（条例等の審査状況）

・雲南市和鋼生産たたら体験交流施設条例の制定について

当施設は旧吉田村から公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団が受け継ぎ、近代たたら操業を行ってきましたが、施設の寄付申し込みがあり、令和3年度以降の施設の維持管理、活動するため

に条例制定するものです。ランニングコスト、指定管理者の指定の時期と相手はとの問いに、ランニングコストは水道光熱費と人件費を想定している。操業自体の費用は使用者が支払う。また、指定管理者の指定は令和3年3月議会で上程する予定であるとの答弁でした。

過去に火災が起きているがその対応はとの問いに、前回の改修で金属製の屋根となっていて火災は起きにくいと想定しているが、仕様書で責任の

所在を明記するとの答弁でした。

条例別表で操業以外の使用料が定められているが、具体的には何か。また人件費が発生するが管理人を置くのかとの問いに、操業の体験や見学等のメニューも考えられることから、常時ではないが管理人を置き、他の公共施設の公の施設の使用料に準じた金額を設定しているとの答弁でした。



産業建設常任委員会

（主な予算の審査状況）

・令和2年度雲南市一般会計補正予算（第8号）

キャッシュレス決済消費喚起支援事業2,280万円は、キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元による消費喚起支援事業です。

委託予定事業者は何社で事業者名はとの問いに、参加事業者は1社で契約までは社名は公表しないとの答弁でした。そもそも1社でいいのか、なぜその事業者なのか。更にも市内の取扱店の把握はとの問いに、当事業者の登録店舗は約400店舗で、全国での実績も多く、取扱店の負担がないことが大きな決め手である。市内のキャッシュレス決済の利用状況は把握していないが、当事業者が利用見込みをシミュレーションされているとの答弁でした。

一般質問

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。また、今回の市長の答弁は副市長の代読によるものです。

政治参画への環境整備を



原 祐二

問 市議会議員選挙の投票率は、8年前と比べ約6%低下し約75%であった。低下率が20%を超える投票所もあった。

答 投票率の低下は、候補者の有無、政治に携わる議員や政党の在り方が問われるが、誰でも投票できる環境整備（選挙公報の全戸配布、交通弱者や体の不自由な方への期日前のだんだんタクシー無料利用、郵便投票の緩和

など）の検討が必要だ。市民の政治参画についての所見と今後の取り組みを問う。

答 市議会議員選挙は、平成24年12月以降の8つの選挙（約70%）と比べると高い水準であった。

市民の政治参画には、市政への関心を高めることが重要であり、広報・広聴に力を入れること。若い世代の政治参加への主権者意識・社会参画意識の醸成、選挙時の啓発活動に加え、投票しやすい環境づくりに努める。

他の質問

まちづくりを具体的に進める、6つの視点について。

どこまで本気が不思議



多賀 法華

問 第2次雲南市男女共同参画計画の目標の達成度について。女性の力を！女性の参画を！の声はあるが、市政懇談会の前に並ぶ部長クラスは全員男性であり、どこまで本気なのか不思議。

答 意識啓発を行ってきたが、男女の平等感の大きな上昇にはいたっていない。学びを繰り返し誰かが気づき、自分のこととして捉えることができ

て初めて意識が変わっていく。男女共同参画の視点に立った具体的な取り組みを市のあらゆる施策の中で進めていきたい。

問 私のもとには、一部地域自主組織のハラスメントについての声が入っている。ハラスメント研

修を行っているのと聞くが、現状と効果は。

答 市としても大変重要なことと認識している。地域自主組織連絡協議会においても優先的に取り組む対策に位置づけられている。新人役員やスタッフ、会長、役員向けの研修などを開催していく。総合的な対策を継続的に行うことにより、今後効果が発揮されるものと考えている。

大型事業見直しの今後の考え方は



矢壁 正弘

問 大型事業の見直しを住民の意向、市財政を見極めた上で判断するとされたが、どのように見直しを考えているのか。

答 将来の財政に大きな影響を与える大型事業は、

投資に見合うだけの効果があるか、事業内容を十分に精査して行く。

問 農林業センサスの結果、主な仕事者が農業の基幹的農業従事者が減少している。本市においての減少は。また、影響は。

答 島根県では、率にして22・5%減少していて本市も同程度と考える。農業生産の減少や、耕作放棄地の拡大等の影響が考えられる。

問 イノシシによる農作物への被害が拡大している。農地を守る対策も必要だが、個体数を減らす駆除対策が必要では。

答 狩猟期間の駆除活動の実施に向け、市猟友会の駆除班と協議を進める。

問 国が新婚夫婦を支援する結婚助成金がある。本市も事業を実施しては。見直し等と併せ、国の要件緩和の内容、他自治体の動向を注視しながら検討する。

医療介護現場の
雇用の維持継続



上代 純子

問 少子高齢化が進む中、医療、介護現場では今後若者の人材不足が加速する。雇用の維持継続について市としての対策は。

答 各医療機関において看護師の人材確保の取り組み、県の看護師定着支援の事業等を活用いただきたい。介護現場においては、来年度から雲南地域第8期介護保険事業計画で専門職の資格取得支援、ICT導入、ボランティア等の活用により専門職にしかできない業務に専念できる環境づくり等の施策を検討している。

問 雲南市プレミアム付商品券の継続と効果、利便性について問う。

答 今後もプレミアム付商品券事業なども含めた

消費喚起を促す取り組みを検討していく。確実に来店が期待できる効果があったが、今後は事業者の意見も取り入れたい。

問 コロナ禍の雇用と事業の維持継続対策は。

答 感染に歯止めがかからない状況下において、ハローワークと連携し企業の雇用情勢把握に努め、生産活動を注視しながら国、県の対応も勘案し市としての対応を検討する。

高速ネット
環境整備を早急に



児玉 幸久

問 市内におけるインターネットの高速光回線のエリアが狭い、夢ネットの速度が遅いという意見を多く聞く。今後の夢ネットの通信速度の高速化について市の考えを伺う。

答 本年度より、ネット環境の高速化に着手。整備完了後は、動画も快適に視れる100メガbps（現在は30メガ）のサービスプランを基本とし、その10倍の速さの1ギガbpsのサービスプランについても検討をしている。

問 山間部集落での整備が遅れることのないよう、優先して取り組んで欲しいと考えるが、市の見解を伺う。

答 令和2～3年度に市内全域の幹線工事、吉田町・掛合町での宅内引き込み工事を行う。令和4年度からは、山間部等の民間高速ネットの未整備エリアでの工事を行い、令和5年度末には、官民のサービスを併せて市内全域での高速ネット環境が整うようにしていく。また、可能な限り整備の前倒しをしていく。

新市長のもとで
どう市政を進めるか



中林 孝

問 前市政の何を継承し、何を継承しないか。

答 今まで築き上げられた街づくりを土台とし、時代や社会の変化に対応していく。総合計画、総合戦略を基本とし現場ニーズと財政で判断する。

問 検証対象とされた大型プロジェクトは何か。

答 食の幸事業とサッカーについて事業目的、投資に見合う効果があるか精査の上、方針決定する。

問 溝口県政は三江線廃止対策に消極的だった。市長は木次線対策を積極的かつ、現場に寄り添った姿勢で進める考えか。

答 知事や沿線自治体の首長と一体となって取り組んでいく。



観光振興に欠かせないトロッコ列車

問 市長、副市長とも県の財政課に在籍された。当時の経験を雲南市政にどのように生かすか。

答 澄田知事は大型事業を推進、溝口知事は緊縮財政に努められ、時代に合わせ懸命に取り組みました。今、将来を見通せば財政運営に危機感をもって取り組む必要がある。

問 時には財政出動も必要ではないか。

答 健全財政を基本とし、必要な事業は進める。



ボランティアによる除雪作業

除雪と市所有施設について



梶谷 佳平

問 市道と連坦地の除雪の計画は。

答 市道は、積雪観測地点で15cm超となった時、除雪開始。対象は、市道964路線、農道53路線、林道13路線。除雪距離は766km。市が管理する道の70%強。

問 除雪ボランティア登録状況はどうか。

答 各町の登録状況は、大東9団体41名、加茂5団体17名、木次3団体18名、三刀屋5団体20名、吉田1団体1名。対象路線は、市道33路線、通学路30路線を除雪していた

だ。ボランティア数は、まだ十分ではない。

問 市所有施設で休眠状態の施設はどの程度か。

答 休眠施設は、木次・三刀屋・掛合の旧学校給食センター、掛合の元掛合交流センター・教職員住宅、大東の放課後児童クラブ・旧春殖中学校の合計7施設9棟。

問 休眠施設の活用計画について。

答 貸付・譲渡を含め利活用予定。今年7月に検討し「市有財産利活用基本方針」を策定した。22件の資産処分について、検討を開始。

食の幸事業は計画の見直しを



鶴原 能也

問 事業地について、経営面から判断するとイン

ターチェンジのある三刀屋が尺の内より適していると思うが、選定理由は。

答 国道54号線沿いの3地点を候補地として比較し、集客アクセス性、造成の難易度等から一番適しているかと判断した。

問 事業概要説明はどのように実施されたのか。

答 市政懇談会を予定していたが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったことから、市報等で周知を図った。

問 今後の市民への事業説明の計画は。

答 事業精査という方針もあり、早い段階で市民関係者への説明、意見聴取を考えている。

問 意見、要望の有無は。運営の仕方に対する質問、心配する声も幾つかあった。

問 多数の市民の皆さんから、この事業の実現性に疑問視する声を聞いているが市長の考えは。

答 本事業に対し疑問を持つとの意見を市民の多数の皆さんから聞いている、ここで一旦立ち止まり、事業内容の精査が必要と考えている。

地域だけの力で生き抜く防災対策



宇都宮 晃

問 巨大災害時、地域だけの力で生き抜く防災対策が必要である。非常時でも国民が生き続けることができる食料対策（食料自給率）が重要では。

答 巨大災害発生時、流

通が混乱し、食料等の調達に困難となる。そのため地域だけの力で生き抜く視点は大変重要と認識している。食料等生活必需品は、ローリングストックが無駄なく効果的と考える。家庭での備蓄の普及に取り組む。

問 自然環境の急激な変化に伴い、危機管理の観点から、気候変動を重点施策としては。

答 太陽光発電、森林バイオマス等の再生可能エネルギーの推進やクールビズ、エコ通勤等による二酸化炭素排出抑制などの取り組みを行うことで気候変動の抑止に寄与する。

問 小中学校の理科教育の現状と将来の展望は。

答 観察・実験を通して学習内容を深め、さらにプログラミング的思考の育成を盛り込んだ教育を行っている。今後は、体験を重視した学習を通して、理科に興味をもてる子供を育てていく。

鳥獣被害対策の強化を



白築 俊幸

問 先頃、掛合町多根地内でクマが徘徊しているとの目撃情報が連日報じられたが、具体的にどういう対応がなされたのか。

答 目撃情報を受けて、県に駆除を進達し、クマの捕獲オリを2週間設置したが、捕獲に至らなかったため、引き続き2週間、設置を続けたところである。

問 クマは、銃で捕獲することはできないのか。

答 県に進達し有害捕獲を行う場合は、全てクマ専用の箱ワナであり、銃による捕獲は行っていない。

問 イノシシ駆除を加速化するためには、現在、猟期外しか捕獲奨励金を出していないが、これを猟期

内であっても出すことにしてはどうか。

答 冬期がイノシシの繁殖期であることから、一定数の捕獲が必要と考えているが、市の猟友会と協議したい。

問 最終的に、やはりハンターの確保が必要となるが、そのための補助の見直し等はないか。

答 ハンターの確保は課題と認識しているが、当面、現行の支援体制を進めたい。

コロナ感染防止へ社会的検査を



上代 和美

問 全国的なコロナ感染が急速な広がりとなっている。鳥根県内においても感染者が広がりつつある。11月からの新しい診療・検査体制とは、具体

的にはどういう体制がとられるのか。

答 11月からはかかりつけ医にまず電話をし、かかりつけ医が新型コロナウィルス診療・検査医療機関の指定を受けていれば、そこで検査が可能となる。指定医療機関でない場合は、健康相談コールセンター（帰国者・接触者相談センターから名称変更）へ連絡し、受診先の調整が行われる。

問 全国でも医療機関での院内感染や高齢者福祉施設での施設内感染が多数起こり、重症者が増えつつある。感染リスクが高く重症化につながる医療・介護・福祉などの職員患者・入所者への社会的検査（症状の有無にかかわらず全員を対象として定期的にPCR検査実施）をすべきではないか。

答 鳥根県においては、多数発生している地域とはまだまだ異なるが、あらゆる場合を想定して検討する必要があるのでは

ないかと思っている。

地域発展の可能性を広げたい



安田 栄太

問 市内の地域経済と商業の活性化についてどう考えているのか。

答 地域経済循環を商工会とともに、しっかり推進、定着させていきたい。また、意欲的な人材の活動を支援したい。

問 市内のキャンプ場を観光資源として整備する予定はあるのか。

答 整備する予定はない。観光資源として再認識し、PRして活用を高めていく必要がある。

問 市内の公園等にある遊具が使用禁止になったままのものがある。今後どうするのか。

答 老朽化により使用禁



賑わう上久野桃源郷

止にしている。今後、予算の範囲内で順次修繕、撤去、更新していく。

問 通信網の強化をすることで、通信環境を整備することは、市の発展を有利に進めていく武器になると考えるが、見解を伺う。

答 先端技術を支える情報インフラの整備は、今後不可欠なものとなってくる。5Gを進めていくためにも光化は欠かせないので、出来るだけ早く進めていく考えである。

一般質問

鉄道事業法の改正を



足立 昭二

問 雲南市のJR木次線存続に向けた取り組みと利用状況について問う。

答 木次線存続に向けて関係する沿線自治体と関係組織、沿線の住民、地域活動団体が連携をして利用促進、沿線の活性化、交流人口の拡大の3本の柱を中心に事業を実施している。

木次線の利用状況は、JRが毎年発表している平均通過人員（一日1キロ当たりの利用者数）は2015年が215人、2016年が204人、2017年が204人、2018年が200人、2019年が190人と、いう状況だ。

問 木次線の利用はもちろんだが、国の法律である

「鉄道事業法」の改正も喫緊の課題だ、見解は。

答 三江線の廃線を契機に木次線沿線自治体が連携し、鉄道事業者が国の許可なしで路線を廃止できる現行の「鉄道事業法」の見直しを求める要望を国土交通省に対して行った。改めて改正に向けた活動を活発にする必要がある。島根県、広島県、庄原市と連携しながら早急に取り組みを進める。

学校教育と地域経済への



松林 孝之

スタンスは

問 教育の内容は変わらなくとも教え方が大きく変わるのがギガスクール構想である。教育がどう変化するか、保護者や地域に説明が必要では。

答 夢ネット等で市民や保護者に発信する。

問 国の補助事業で3つのアドバイザー制度があるが導入するのか。

答 都会ほどICTに長けた人材がいらないことから地元で研修を進める。

問 システム、カリキュラム構築こそ最重要。専門家、教員、教育委員会との連携で作り上げることこそ雲南市版ギガスクール構想ではないか。

答 常駐ではない外部人材、アドバイザーを利用する。



ぐるっと雲南スタンプラリーの特設窓口

問 市内事業者の継続的な発展には商工会の支援無くしては実現できない。商工会の下支えは事業者支援へと繋がる。経済復興のスタンスを伺う。

答 商工会はコロナ禍の中、事業者に対し経営維持に向けた相談、指導、申請補助等して頂いている。今後も島根県事業引継ぎ支援センター等と連携を図るなど必要な支援を講じる。

官民共同で産後ケアの充実を



中村 辰眞

問 先日産後ケアについて学ぶ機会があった。出産直前と直後の母体の状態の変化には、極めて強い衝撃を受けた。本市における産後ケアの実態について伺う。

答 母子保健事業や保健・福祉・医療等の保健機関の連携によって妊産婦や乳幼児等が安心して健康な生活ができるよう、様々な事業を通して支援をしている。

産後に実施する事業は、医療機関における産婦健診、保健師による赤ちゃん訪問、育児相談、母子保健推進員の訪問による産前産後サポート事業、退院後の心身の安定と育児不安の解消を図ることを目的にショートステイ、デイケアという施設を利用する産後ケア事業などがある。また、母子保健コーディネーターや地区担当保健師は、これらの事業を通して支援が必要な産婦の方に、関係機関と連携し対応している。

問 民間と協働することで見解を伺う。

答 幅広く厚みのあるものにするためにも民間と力を合わせて取り組む。

市長の基本的な考えをただす



周藤 正志

問 優秀な行政マンから市民を先導していく政治家になられた。政治家には確たる理念がなければならぬ。それは何か。

答 現場を重視し、市民が安心して暮らし続けられるようリーダーシップを発揮して、まちづくりを全力で邁進する。

問 市長には、私たちがどこへ向かって行くのか、その方向性と目指すべき未来像、将来ビジョンを提示する必要がある。それはどういうものか。

答 市民力を大切にし、多様な力を生かした課題解決先進地である。一人ひとりが幸せを感じ、笑顔で暮らせる、そして子供たちが、夢と希望を持てるまちだ。

問 市長には、公正で高潔な倫理的義務が課せられている。とりわけ特定の地域や団体、人へ偏重しないなど公正な職務遂行が求められているが、政治倫理についての考えはどうか。

答 政治不信を招くことがないよう市民全体の利益のため、市民の声を聴き、信頼に応え、誠実かつ公平公正で民主的な市政運営を行う。



9月30日に出雲市において、令和2年度島根県東部四市議会議員交流会が開催され、19名の議員が参加しました。

研修会では、(株)ジェイ・エム・エス執行役員の植松雷太氏より「出雲市におけるJMS出雲工場」の歩み」と題し、お話を伺いました。



東部四市議会議員交流会

同社は、本社を広島県に置き、医療機器、医薬品の製造・販売を手掛ける企業です。創業者は医師で、患者様のため、優れた医療機器を求めたが、それに応えるメーカーが存在しなかったため、自ら会社を創設されました。1978年に出雲工場を建設され、従業員数が787名の出雲市にとって無くてはならない企業となっております。

本市も南加茂に企業団地を造成しています。雇用の場の創設を図るためにも、新たな企業の進出を待ち望んでいます。

編集後記

市議会だより雲南61号、いかがでしたか。

この市議会だよりは、議会広報広聴特別委員会が作成しています。今回から、上代和美議員を委員長に新たなメンバーでスタートしました。

前回の委員会より引き継いでいるのが、一般質問のインターネット配信です。情報公開の観点からも早く実現するように頑張ります。去年の9月の定例会からタブレット端末が導入されました。議員、執行部とも、タブレットで資料の閲覧ができるようになりました。ペーパーレスや業務効率



議会広報広聴特別委員会

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 上代和美 |
| 副委員長 | 多賀法華 |
| 委員 | 安田栄太 |
| | 上代純子 |
| | 足立昭二 |
| | 中林孝 |
| | 細田 |
| | 矢野正弘 |

請願・陳情の提出について

3月定例会の請願・陳情は2月26日17時まで、議会事務局へ直接提出して下さい。上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、次回(6月)定例会での審査となります。

化に大きな効果のあるタブレット端末の活用。議会もICT化です。Cのコミュニケーションが抜けるとたのためにITではなく、ICT化頑張ります。

それでは、皆さま、すぐにお会いしましょう。(法)